

自営業主・個人事業主・  
自営業専従者・業務委託・  
内職者・家族従業者用

※必ず、次の書類と併せてご提出ください

①就労証明書

②令和5年分(又は令和6年分)確定申告書の写し(できない場合はこの書類の3に記入し、他の書類を添付してください)

## 就労状況説明書

就労者氏名		事業所名	
主な業務内容			

### 1. 一週間のスケジュール表

平均的な一週間の状況をご自身でご記入ください。勤務時間は内容に合わせて数字を記入してください。

例	時間	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
7:00	:							
8:00	現場作業							
9:00	↓							
10:00	↓							
11:00	移動							
12:00	休憩							
13:00	事務作業							
14:00	↓							
15:00	↓							
16:00	移動 外回り							
17:00	↓							
18:00	終業							

### 2. 保護者本人の令和5年分(又は令和6年分)確定申告書を提出しない場合

#### ①提出ができない理由

- A 2024年(令和6年)以降に事業を開始したため、令和5年分の確定申告をしていない ※  B 事業開始(就労)予定のため →②は不要です  
 C 親族の専従者として就労しているため、自身が確定申告をしていない  D 確定申告ではなく、年末調整をしている  
 F その他( )

※令和6年分の確定申告・年末調整を既にしている場合は、可能であれば令和6年分の確定申告書又は源泉徴収票の写し又は控えをご提出ください(その場合②の記入は不要です)。

#### ②代替として提出する書類(写しを添付してください)

- (①の選択肢がAの場合のみ可能) 開業届  (①の選択肢がAの場合のみ可能) 営業許可証  
 令和5年分源泉徴収票  事業主の令和5年分確定申告書(第一表・第二表の提出が必要です)  
 (上記全て用意ができない場合のみ) 直近6か月の収入を証明する書類(給与明細など) →下に提出ができない理由を記入してください

↳ 用意ができない理由( )

**【注意】**この項目での申し出がなく保護者本人の令和5年確定申告書の提出もない場合や、令和5年確定申告書の提出ができない理由が正当ではないとみなされる場合は、書類不足として審査を行います。その場合、審査上の点数は通常より減点されます。

裏面あり

### 3. 就労実績が少ない／無い月がある場合

「就労証明書」の項目11「直近の就労実績」について、月の就労時間が64時間を下回る月がある場合や、収入額が0円の月がある場合は、次の表に理由を記入してください。

例)

就直近の 労実 績	月	就労日数	収入額	
	3月分	16日	80,000円	→ ○記入不要
	4月分	5日	10,000円	→ ×理由を記入してください（就労時間が月64時間を下回るため）
	5月分	18日	0円	→ ×理由を記入してください（収入額が0円のため）

年月	就労日数	収入	理由
例) 2023年 9月	12日	0円	改装により店舗を休業し、事務作業のみを行っていたため収入が発生しなかった。
例) 2023年 10月	0日	0円	産前産後休暇のため
年月	日	円	
年月	日	円	
年月	日	円	
年月	日	円	
年月	日	円	
年月	日	円	

保護者記入欄		電子申請（マイナポータル）でお申込みの方はチェックをお願いします <input type="checkbox"/>			
就労者の続柄		児童の 父・母			
児童名		年 月 日	申込中・内定・利用中	保育施設名※申込中の方は第一希望施設	
		年 月 日	申込中・内定・利用中		
		年 月 日	申込中・内定・利用中		